

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	5	目	政策番号	1	施策番号	5
事業名称	小児医療費助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	15,762,681	0	3,166,750	26,802	0	12,569,129
令和6年度	13,199,604	0	2,699,899	31,299	0	10,468,406
増▲減	2,563,077	0	466,851	▲4,497	0	2,100,723

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	9,340,799	11,156,344	15,447,427	15,138,478	14,835,708
	市債＋一般財源	7,669,307	8,470,969	12,317,746	12,071,391	11,829,963
決算	事業費	9,336,294	13,708,842			
	市債＋一般財源	8,114,038	11,737,414			

事業概要 (アクティビティ)	小児が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
対象者数	単位	目標	306,646	拡充前304,845 拡充後438,206	429,276	419,103	411,464	404,133	396,985
	人	実績	307,741	432,657					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
受診件数	単位	目標	5,580,975	6,278,781	7,229,397	7,084,809	6,943,112	6,804,250	6,668,165
	件	実績	4,585,545	6,251,984					
事業目的	<p>小児の保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、小児を健やかに育成するとともに、その家庭における生活の安定を図り、小児の福祉の増進を図る。</p> <p>(1) 対象者 横浜市内に住所を有し、何らかの健康保険に加入している、0歳～中学3年生までの小児。</p> <p>(2) 助成の範囲 保険各法により医療に関する給付が行われた場合における医療のうち、当該法令の規定により対象者が負担すべき額。</p> <p>(3) 助成の方法 原則は現物給付。県外医療機関で受診した場合等には償還払い。</p>								
背景・課題	平成7年1月に小児医療費助成事業を開始。対象を段階的に拡充しており、通院助成の対象を平成29年4月に小学6年生まで、平成31年4月から中学3年生まで拡充、令和3年4月から、1、2歳児の所得制限を撤廃、令和5年8月から中学3年生までの所得制限及び一部負担金を撤廃。令和6年8月から医療証をカードサイズに変更し、証の有効期限を2年間に変更。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市小児の医療費助成に関する条例、横浜市小児の医療費助成に関する条例施行規則								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費【診療報酬等請求内訳書】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度8,892,278千円、5年度12,821,912千円、6年度15,369,194千円（見込み）、7年度15,061,810千円（見込み） ・ 1人あたり扶助費 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度28,895円、5年度29,635円、6年度35,803円（見込）、7年度35,938円（見込） ・ 1人あたり受診件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 4年度14.9件、5年度14.5件、6年度16.8件（見込）、7年度16.9件（見込） 								
事業スケジュール	通年、医療費助成								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	小児医療費助成事業	15,762,681	13,199,604	2,563,077	扶助費の増
	細事業合計	15,762,681	13,199,604	2,563,077		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	菊池 潤	佐藤 雄亮	川田 拓也

令和7年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	医療援助課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	5	目	政策番号	3	施策番号	99
事業名称	未熟児養育・結核児童療育医療給付事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	209,644	83,560	37,195	39,700	0	49,189
令和6年度	224,700	92,634	38,172	38,402	0	55,492
増▲減	▲15,056	▲9,074	▲977	1,298	0	▲6,303

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	214,659	208,378	196,088	193,163	186,305
	市債＋一般財源	52,548	49,256	47,748	47,135	42,553
決算	事業費	170,745	208,261			
	市債＋一般財源	38,083	71,084			

事業概要 (アクティビティ)	それぞれの法に基づき、未熟児及び結核児童の保護者に対し医療費の支給を行う。						
-------------------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
対象者数	単位	目標	751	671	671	671	671	671	671
	人	実績	534	601	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受診件数	単位	目標	1,874	1,809	1,744	1,736	1,736	1,736	1,736
	件数	実績	1,532	1,684	/	/	/	/	/

事業目的	<p>未熟児及び結核児童の医療費の負担を軽減することで必要な受療を促し、乳児、児童等の健康を回復することを目的とする。</p> <p>【養育医療】</p> <p>(1) 対象者 入院養育が必要と認められる未熟児。</p> <p>(2) 助成の範囲 指定医療機関における入院医療費（保険診療の自己負担分と入院時食事療養費の自己負担分）について公費助成。</p> <p>(3) 助成の方法 現物給付。</p> <p>【療育医療】</p> <p>(1) 対象者 長期入院治療が必要と認められる結核児童。</p> <p>(2) 助成の範囲 指定医療機関における入院医療費、学習に必要な物品、療養生活に必要な物品の給付。所得に応じて自己負担あり。</p> <p>(3) 助成の方法 現物給付。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>(1) 養育医療 未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすい。また、その死亡率が極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずるために必要な医療の給付を行う。</p> <p>(2) 療育医療 結核にかかっている児童に対し療養に併せて学習の援助を行うため、これを病院に入院させて療育の給付を行う。</p>						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<p>(1) 未熟児養育医療給付事業 : 昭和33年「母子保健法第20条」</p> <p>(2) 結核児童療育医療給付事業 : 昭和34年「児童福祉法第20条」</p>						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【養育】</p> <p>・扶助費 ＜実績推移＞4年度163,067千円、5年度187,983千円、6年度191,031千円（見込）、7年度188,483千円（見込）</p> <p>・1人あたり受診件数 ＜実績推移＞4年度3件、5年度3件、6年度3件（見込）7年度3件（見込）</p> <p>・1人あたり扶助費 ＜実績推移＞4年度305,369円、5年度312,784円、6年度285,121円（見込）、7年度281,318円（見込）</p> <p>【療育】</p> <p>・扶助費 ＜実績推移＞4年度0円、5年度0円、6年度70千円（見込）、7年度70千円（見込）</p> <p>・1人あたり受診件数 ＜実績推移＞4年度0件、5年度0件、6年度1件（見込）7年度1件（見込）</p> <p>・1人あたり扶助費 ＜実績推移＞4年度0円、5年度0円、6年度70,000円（見込）、7年度70,000円（見込）</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	年間を通して給付を行います。						
事業開始年度	昭和29年						

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	養育医療	209,137	215,841	▲6,704	システム標準化費用の減による減
	2	療育医療	70	70	0	
	3	事務経費	437	8,789	▲8,352	事務費集約見直しによる減
	細事業合計		209,644	224,700	▲15,056	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	菊池 潤	佐藤 雄亮	石坂 みな江